

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：30117

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04233

研究課題名（和文）認知症高齢者と家族介護者への社会福祉専門職を中心とした支援ネットワークの形成

研究課題名（英文）Formation of a support network focused on social welfare professionals for elderly people with dementia and their family caregivers

研究代表者

黒澤 直子（Kurosawa, Naoko）

北翔大学・生涯スポーツ学部・教授

研究者番号：60382529

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000 円

研究成果の概要（和文）：認知症高齢者の家族介護者およびその支援に関わる社会福祉専門職への調査により、認知症支援における各機関との関わりの実態を明らかにし、支援体制の構築へ繋げる方策を検討することができた。認知症高齢者および家族介護者と各機関との関わりは、受診や認知症進行の時期により関わる機関が異なるが、認知症疾患医療センターでは各時期において同様の割合であり継続的な相談に対応している。各機関は互いに連携しながら支援にあたっている。また、前回調査との比較から、家族介護者の認知症介護にかかわる困難は変わらないが、困難を感じた時に相談した割合が増加しており、社会福祉専門職の役割としての位置づけを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

認知症高齢者の家族介護者とその支援にかかわる専門機関との関係性について双方への調査によって分析を行った。また、これまでの研究調査から認知症の家族介護者と介護支援専門員の関係性、認知症家族介護者の介護体験からの「気づき」についての分析等を行った。これらのさまざまな視点からの分析によって、認知症の家族介護者と周囲との関わりを俯瞰的に見ることで支援体制の構築へ繋げていく道筋を検討することができたことは、未だ社会的な取り組みが不十分である家族介護者支援に資する研究成果であるといえる。

研究成果の概要（英文）：Through a survey of the family caregivers of elderly people with dementia and social welfare professionals involved in their support, the actual situation of their relationship with each dementia support institution was revealed, and measures to link them towards the creation of a support system were considered. The timing of involvement between the elderly with dementia and their family caregivers with each institution varies depending on the period of consultation and dementia progression, but the percentage is the same at each timing in the medical center for dementia, and consultation is ongoing. Each institution cooperates with each other to provide support. In addition, although the difficulties of family caregivers regarding dementia care did not change compared with the previous survey, the percentage of those who consulted when they had difficulties increased, revealing the importance of the role of social welfare professionals.

研究分野：社会福祉学

キーワード：認知症 家族 支援 社会福祉専門職 ネットワーク

## 1. 研究開始当初の背景

厚生労働省によると、認知症の人は2012年時点で462万人であり、さらに2025年には700万人に増えるとの推計がある。2015年に策定した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」では、7つの柱のうち、2つの項目に家族介護者に関わる施策が挙げられる。要介護認定者のうち日常生活自立度 以上の認知症高齢者は、介護施設や医療機関よりも居宅で生活している割合が高く(厚生労働省,2010)、主な介護者と要介護者等との続柄では家族介護者が7割と家族が介護の多くを担っている状況がある(国民生活基礎調査,2013)。また、在宅介護を行う家族介護者は、認知症の行動・心理症状(Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia; 例として攻撃的行動・徘徊・拒否・不潔行為や抑うつ・幻覚・妄想・睡眠障害など以後BPSDとする)への対応など、負担が大きいと指摘されている(杉浦他,2007)。

認知症の本人への支援に関しては多様な研究がある一方で、その家族介護者に関する研究は、介護への受け止め方と支援方法に関するものがほとんどである。介護負担感という否定的な評価だけでなく、介護への満足感や充実感、自己成長感という肯定的な評価の研究が増加している。また近年、認知症のひと家族を含めた「だれもが参加でき、集う場」(武地,2015)である認知症カフェが普及し、効果が検証されている途上にある。以前から、認知症の人の地域での暮らしを支援する要件の1つとして「介護家族支援」が挙げられ、その重要性は認識されていながら、認知症の本人支援が優先される結果、家族支援まで手が回らない現実があるとの指摘もある(北村,2015)。

筆者はこれまでに認知症の人の家族介護者への支援に関する研究を行ってきた。前回の科学研究費の助成による家族介護者への調査では、家族介護者が困難を抱え最も相談したい時期は認知症の発症初期であり、相談先として医療機関および地域包括支援センターへの期待が最も高いことを明らかにした(黒澤,2015)。また、在宅介護継続群、施設入所決定群ともに共通して、認知症の進行に伴い、その時期特有の困難、初期から終末期まで共通する困難に直面し、その時々で変化する困りごとの相談先を求めているプロセスが示された(黒澤,2016)。さらに、認知症支援にかかわる社会福祉専門職への調査では、各機関の専門職同士の連携体制はできているが、支援の時期の分断や、機関内の多職種連携などに課題があることが明らかになっている(黒澤,2021)。

## 2. 研究の目的

本研究では、認知症高齢者の家族介護者への支援を焦点とし、相談援助に関わる医療機関等の社会福祉専門職が、適切な時期に継続的に介入することで家族介護者が抱える困難への支援を行う方法を明らかにすることを目的とする。

さらに、認知症の本人の希望と家族介護者の権利擁護の視点を取り入れ、社会福祉専門職を中心とした地域のネットワークにつなげた体系的な支援システムの考案を試みる。その際に「介護者法」を取り入れている海外の知見を参考にし、社会福祉専門職の家族への関わりの適切なあり方も検討する。

## 3. 研究の方法

本研究では、次の3点を検討する。(1)社会福祉専門職による認知症のひと家族介護者への関わりと介入の内容について質的調査を行う。(2)家族介護者が相談を必要とする時期や内容を質的調査によって詳細に分析する。(3)2つの調査検討から、社会福祉専門職の介入の時期や方法の検討を行い、認知症の本人の希望を質的調査によって踏まえた上で、家族介護者の権利擁護の視点を取り入れ、地域ネットワークをつなぐ体系的な支援システム考案を試みる。

## 4. 研究成果

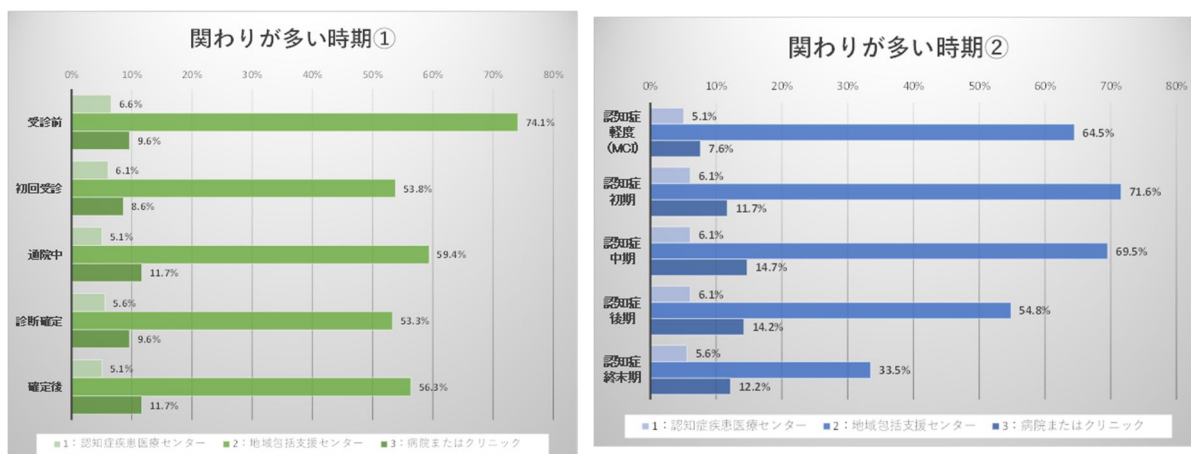
(1)相談援助に関わる医療機関や地域包括支援センターの社会福祉専門職が、適切な時期に介入することによって家族介護者が抱える困難への支援を行う方法を明らかにすることを目的とした調査から、それら関係機関の認知症当事者や家族介護者との関わり方の実態の分析を行った。

調査からは認知症に関わる各専門機関が互いに連携しながら認知症当事者とその家族の支援にあたっていることが確認できる結果となった。各機関が連携を行っていることが確認され、相談職同士はさまざまな形で互いに連携を取っているが、さらに各機関の医療職とも機関内での密な連携を進める必要があると考えられる。

また、認知症に対応する相談職の経験年数は比較的長く、この職種ではベテランの領域に入ると考えられる11年以上の経験年数の人が5~6割を超えることが明らかになった。認知症の症状の理解に加え、家族の認知症の受け入れや地域生活を支えるという役割を考えると、対人援助の相談経験が豊富な専門職が対応にあたっていることは重要である。

各機関では相談しやすい方法を模索しながら、認知症の本人や家族を支えていると考えられる。認知症は進行によって症状や対応に変化が生じるため、継続的に相談できることは家族介護者が地域生活を続ける上で重要であるため、さまざまな方法での相談ができることは必要不可

欠であるといえる。さらに、地域包括支援センターは受診前や認知症の進行の中期程度までが多く、その後医療機関の関わりが増えている様相となっているが、認知症疾患医療センターは各時期において同様の割合を示していることから、継続的な相談に対応していると考えられる。地域包括支援センターとの連携を行うことも設置基準とされている認知症疾患医療センターは家族介護者にとって必要な相談拠点であろう。しかし、センターの偏在が指摘されており、特に A 県内では政令指定都市である B 市において認知症疾患医療センターが設置されていないという現状がある。在宅での認知症者の介護にあたる家族介護者には、認知症の症状の理解、その対処に仕方に加え、認知症を受け入れるまでの過程が必要となる場合も多い。認知症に関わる支援にあたるさまざまな専門機関、専門職種が存在するが、認知症介護にあたる家族介護者にとっては、親身に相談にのってくれる社会福祉専門職の存在は必要不可欠であると考えられる。専門機関が認知症の初期段階から終末期までの経過に沿った一貫した相談体制が取れることが理想であると考えられる。地域の中で誰もが利用できる場所に、相談対応の基準や各機関との連携体制を整えた専門機関を配置することが望まれる。



(2)家族介護者の認知症にかかわる関係機関との関わりについて、特に相談に焦点を当てた調査を行い、認知症介護に関する相談状況の実態について分析を行った。

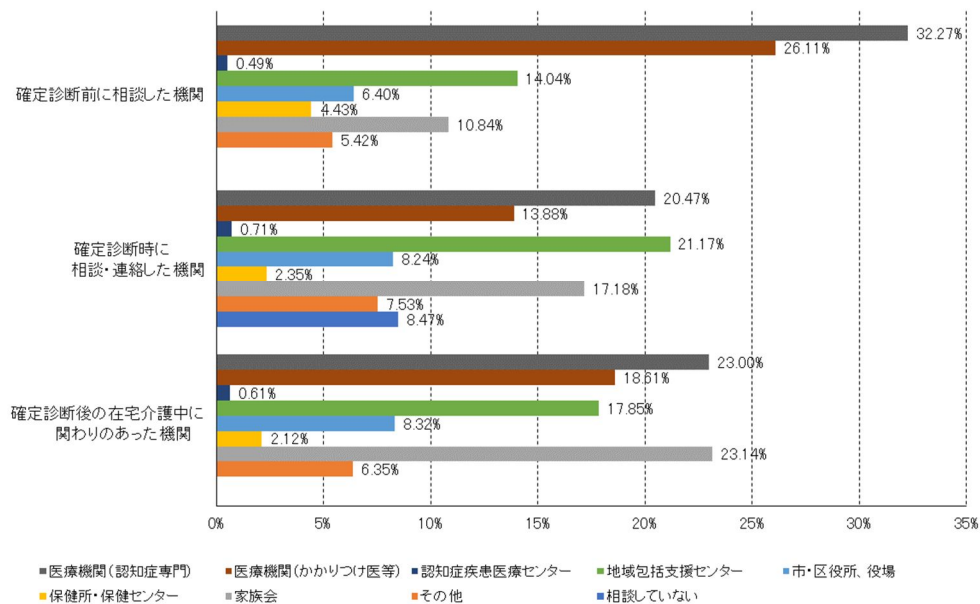
調査からは、認知症の介護を行っている家族介護者が、認知症の進行の各時期において関係機関等への相談を何らかの形で行っていることが確認できる結果となった。家族会会員への前回調査(2013年)<sup>5)</sup>では、困難を感じた時に誰にも「相談しなかった」との回答が8.8%であり、今回は2.6ポイント減少している。また、同じ前回調査では、家族に相談した人は71.6%で6.5ポイント増加、専門職に相談した人は80.4%で6.4ポイント増加している。若干ではあるが、前回調査から今回までの認知症施策の推進などによる社会的な認知症への認識の変化や認知症に関する専門機関が整備されてきていることが影響していると考えられる。一方で、認知症介護にかかわる困難については、前回調査とほぼ変わらない結果が出ている。さまざまな認知症支援施策が進んでも、家族介護者が抱える困難は解消されていないといえる。

調査では、認知症の診断や進行の各時期において、どこに相談しているのかを質問している。認知症の診断前には、認知症専門医またはかかりつけ医といった医療機関に相談することは当然としても、その時点ですでに地域包括支援センターや家族会へ相談を始めている人が1割以上存在する。確定診断時には、地域包括支援センターと家族会への相談割合が増加している。診断後の在宅介護中には、さらに家族会への相談が増加している。調査対象者が家族会会員のためでもあるが、在宅介護期間3年以上が8割を超えるという長期介護のなかで相談できる拠り所ともなり得る。認知症の進行に関する時期では、特に認知症中期～後期とその前後の時期が家族会への相談割合が高い時期となっている。

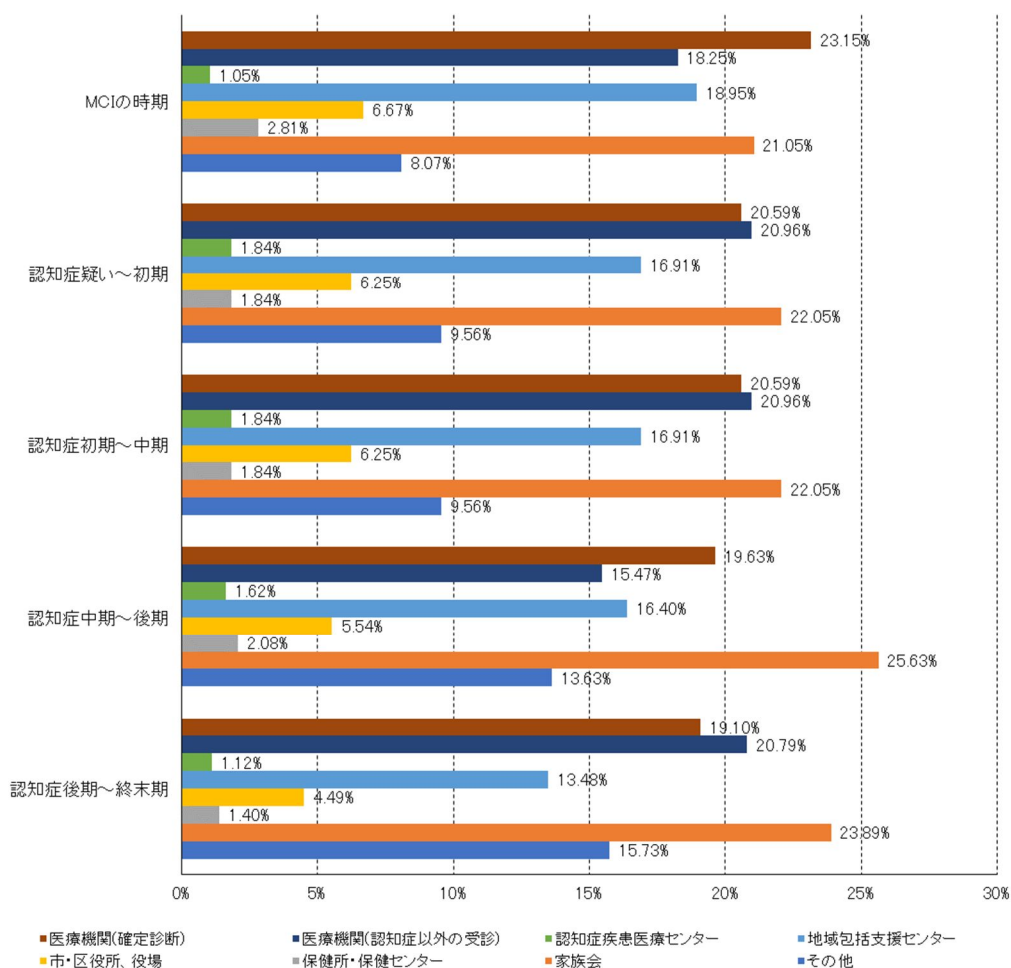
介護サービスの利用や介護環境を整えることに関しては落ち着いても、8割近くが困難として挙げる「ストレスや疲労感が増加した」ことを相談できる場は少ない。近年は、認知症カフェなどの増加によって、介護中でも認知症の人も家族介護者も気軽に立ち寄れる場所ができているが、本当に介護で大変な時にはどこにも行く気力がわかないという声もある。電話相談やSNSを利用するなどさまざまな相談に応じている機関も増えている。各自の状況にあった方法で相談できる場が増えることは評価すべきことである。しかし、相談する内容について、「認知症の受け止め方」の相談は家族会が5割弱と多数を占めており、複雑な心理面にも関わる内容については他に相談できる場所がないということも受け取れる。家族が認知症となり、さまざまに変化していく症状などに対応する家族介護者にとって、同じ認知症介護経験者などがある家族会へ相談することで適切な助言を受けたり話を聞いてもらう経験を経て在宅介護を継続できることに繋がるのだろうと想像できる。また、各機関への相談内容については、それぞれ適切な内容での相談を行っていることが窺える。介護施設のスタッフ、ケアマネジャーとの関わり方などは地域包括支援センターへの相談が多く、制度やサービス、経済的なことについては、地域包括支援センターに加えて市区役所などにも相談している。相談内容に合わせて適切な機関への相談を行っているということがわかる。認知症の診断や進行の時期、相談内容によって、それぞれ適切

な機関への相談を行うことは重要である。一方で、その都度どこに相談したらよいか家族介護者は考えなければいけないということでもある。地域包括支援センターがその役割を担いつつあるが、認知症疑いの時期から終末期まで一貫して相談に応じ、各関係機関とも連携できる家族介護者にとって頼りになる場所を気軽に利用できる体制づくりが一層進められる必要があると考える。

認知症診断に関する時期に相談した機関

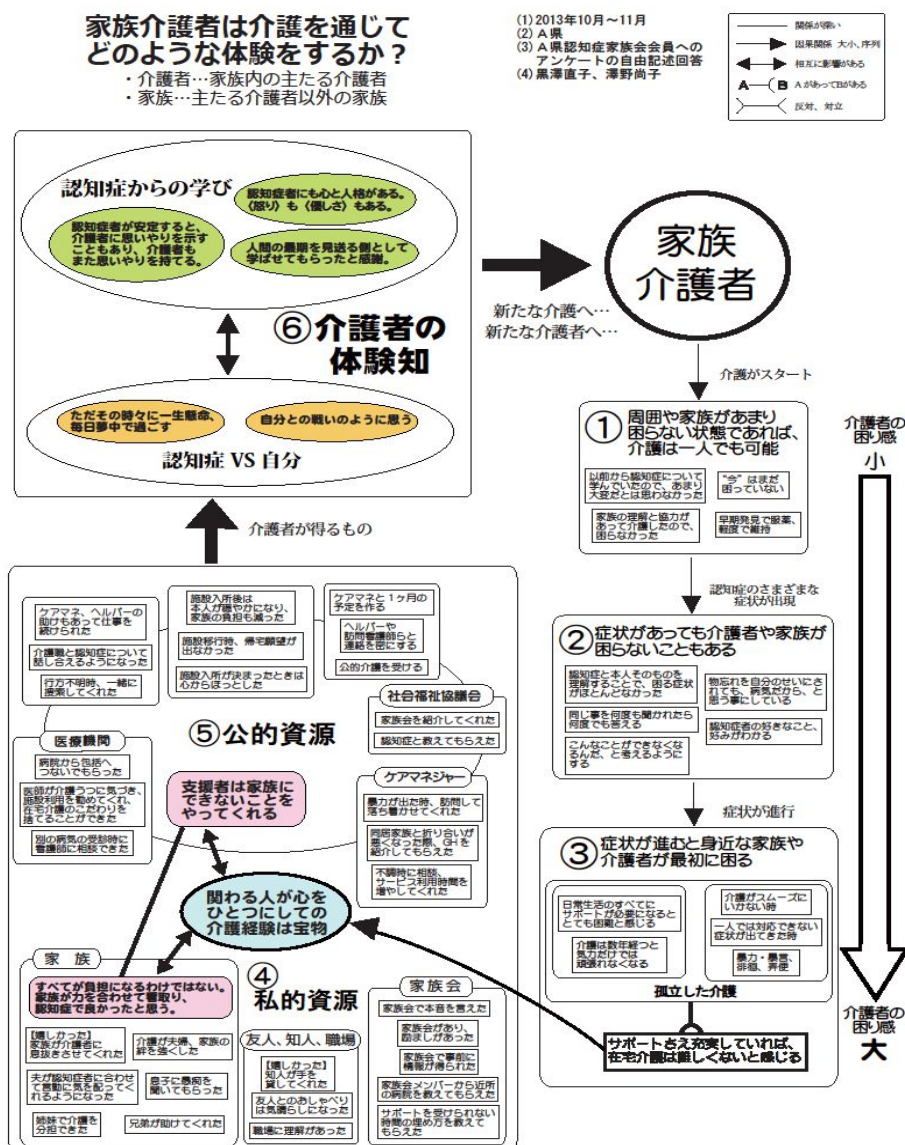


認知症の進行時期における相談機関



担当する介護支援専門員の知識や技術、対応の違いによって、家族介護者はさまざまな影響を受けていることがわかった。介護支援専門員が十分な知識や技術を持っていることによって、円滑な介護保険サービスを受けられるだけでなく、認知症介護におけるさまざまな困難を相談したり具体的な介護サービスが提供されたりすることで在宅介護継続を可能にしていると考えられる。期待されるのは介護支援専門員への認知症に関する研修等の充実であるが、さらに家族介護者の尊厳も含めた支援に携わることができる専門職の養成が必要である。

それらを家族介護者自身による自らの認知症介護における気づきであると考え、介護のプロセスとともに解明することを目的として分析を行った。家族介護者の認知症介護の過程は症状の進行によって大きく異なるものであるが、介護サポートが必要になったときに私的資源と公的資源に結びつき協働することができれば、家族介護者にとって介護体験は貴重なものとなり、介護を終えて認知症介護の体験知を得ると考えられる。体験知を得るまでには、家族介護者は認知症と自分との戦いであると表現する介護過程をたどり、認知症介護の体験からの学びを得る。さらに、家族介護者は、家族会などを通じて自らの体験知を他の介護者に伝えたり、次の介護へ活かしたりしていくという介護プロセスの循環を生む可能性に言及した。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 黒澤直子	4. 巻 13
2. 論文標題 認知症家族介護者における介護支援専門員の役割に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北翔大学北方圏学術情報センター年報	6. 最初と最後の頁 101-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒澤直子 澤野尚子	4. 巻 第25巻
2. 論文標題 認知症家族介護者の介護体験における気づき	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道地域福祉研究	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒澤直子 澤野尚子	4. 巻 第12号
2. 論文標題 認知症家族介護者の支援における関係機関との関わり方の実態	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 57-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒澤直子 竹田千春	4. 巻 12
2. 論文標題 認知症高齢者の家族介護者における「集う場」の有効性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北翔大学北方圏学術情報センター年報	6. 最初と最後の頁 127-131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒澤直子 澤野尚子	4. 巻 11
2. 論文標題 認知症家族介護者の困難における環境的要因	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北方圏学術情報センター年報	6. 最初と最後の頁 109-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒澤直子	4. 巻 11
2. 論文標題 認知症家族介護者の仕事と介護の両立に関する検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 119-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒澤直子 澤野尚子	4. 巻 7
2. 論文標題 認知症家族介護者が困難を感じる要因に関する検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域創成学	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 黒澤直子
2. 発表標題 認知症家族介護者への支援における関係機関との関わり方の実態
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2020年

1．発表者名 黒澤直子
2．発表標題 認知症ケアと家族支援
3．学会等名 日本認知症ケア学会北海道地域大会（招待講演）
4．発表年 2018年

1．発表者名 黒澤直子
2．発表標題 認知症ケアにおける家族支援の視点と専門職の役割
3．学会等名 地域創成学会大会
4．発表年 2018年

1．発表者名 黒澤直子 澤野尚子
2．発表標題 認知症家族介護者が困難を感じる要因に関する検討
3．学会等名 地域創成学会大会
4．発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------